



平成 24 年経済センサス-活動調査確報 (愛媛県結果)

1 調査結果の概要

平成 24 年 2 月 1 日現在で実施した平成 24 年経済センサス - 活動調査における愛媛県の調査結果は、公務を除き、事業内容不詳を除いた事業所数は 65,491 事業所、従業者数は 576,727 人となりました。

これを、平成 21 年経済センサス - 基礎調査（以下「前回調査」という）と比較すると、事業所数は 4,652 事業所減少、従業者数は 20,405 人減少となりました。

○事業所数（公務を除く。事業内容不詳を除く。）

65,491 事業所【全国第 25 位】 [前回比△6.6%]

○従業者数（公務を除く。事業内容不詳を除く。男女別の不詳を含む）

576,727 人【全国第 27 位】 [前回比△3.4%]

(注) 以降、公務を除き、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

2 産業別の概況

(1) 事業所数

産業別構成比を高い順にみると「卸売業，小売業」が 27.8%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 12.0%、「建設業」が 9.9%となっています。

次に、産業別に前回と比べると、

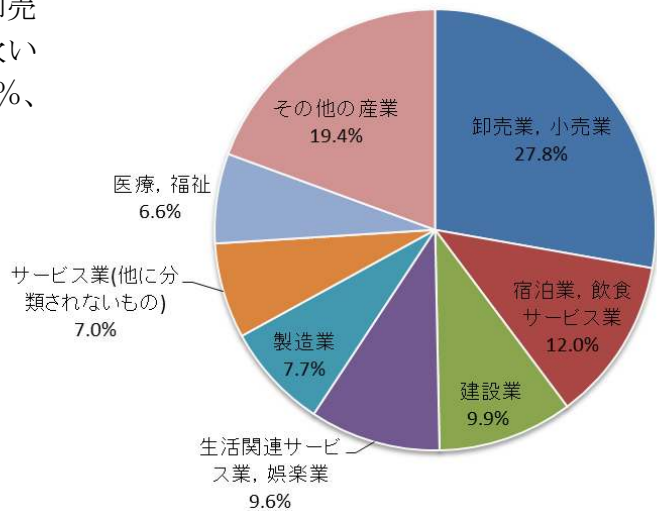
○減少した産業は

「複合サービス産業」など 16 産業、

増加した産業は

「医療，福祉」のみでした。

図1-1 産業別事業所数構成比



(2) 従業者数

産業別構成比を高い順にみると「卸売業，小売業」が 21.1%と最も高く、次いで「製造業」が 16.5%、「医療，福祉」が 13.5%となっています。

次に、産業別に前回と比べると、

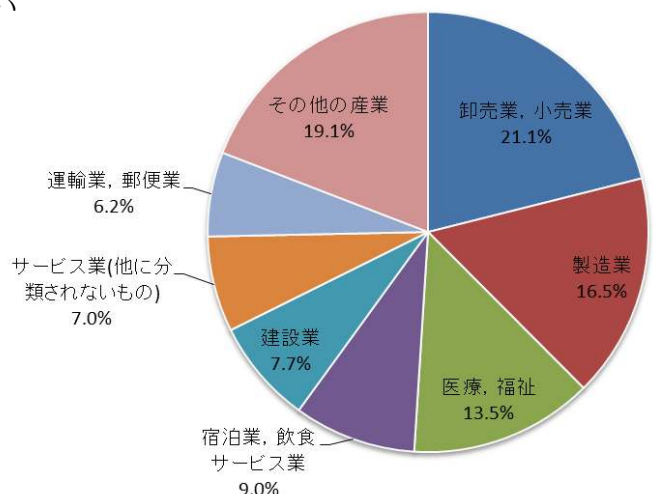
○減少した産業は

「複合サービス産業」など 13 産業

増加した産業は

「教育，学習支援業」など 4 産業
でした。

図1-2 産業別従業者数構成比



(3) 売上(収入)金額

産業別の売上(収入)金額を高い順にみると、

「製造業」 4, 403, 041百万円

「卸売業, 小売業」 3, 258, 253百万円

「医療, 福祉」 650, 587百万円 でした。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」については、事業所単位の集計が行われていないため、県別の売上金額が算定できない。

※「外国の会社」及び「法人でない団体」は除く。

表1 産業大分類別 事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

産業大分類	事業所数				従業者数				売上(収入)金額
	21年	24年	構成比	前回は	21年	24年	構成比	前回は	24年
	(事業所)	(事業所)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(百万円)
A～R 全産業	70,143	65,491	100.0	△ 6.6	597,132	576,727	100.0	△ 3.4	-
A～B 農業, 林業, 漁業	628	616	0.9	△ 1.9	6,470	7,266	1.3	12.3	87,011
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	45	42	0.1	△ 6.7	318	304	0.1	△ 4.4	3,248
D 建設業	7,261	6,484	9.9	△ 10.7	50,904	44,257	7.7	△ 13.1	...
E 製造業	5,266	5,070	7.7	△ 3.7	97,255	94,949	16.5	△ 2.4	4,403,041
F 電気・ガス・熱供給・水道業	58	56	0.1	△ 3.4	2,246	2,068	0.4	△ 7.9	...
G 情報通信業	605	547	0.8	△ 9.6	9,236	9,081	1.6	△ 1.7	...
H 運輸業, 郵便業	1,980	1,857	2.8	△ 6.2	38,216	35,736	6.2	△ 6.5	...
I 卸売業, 小売業	20,004	18,192	27.8	△ 9.1	131,378	121,535	21.1	△ 7.5	3,258,253
J 金融業, 保険業	1,205	1,163	1.8	△ 3.5	16,502	16,339	2.8	△ 1.0	...
K 不動産業, 物品賃貸業	3,971	3,639	5.6	△ 8.4	11,396	10,857	1.9	△ 4.7	142,176
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,482	2,306	3.5	△ 7.1	13,481	12,046	2.1	△ 10.6	98,158
M 宿泊業, 飲食サービス業	8,451	7,863	12.0	△ 7.0	53,287	51,751	9.0	△ 2.9	160,693
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,636	6,283	9.6	△ 5.3	26,563	25,835	4.5	△ 2.7	412,209
O 教育, 学習支援業	1,900	1,824	2.8	△ 4.0	16,186	19,462	3.4	20.2	...
P 医療, 福祉	4,108	4,310	6.6	4.9	74,151	77,687	13.5	4.8	650,587
Q 複合サービス事業	846	661	1.0	△ 21.9	9,190	7,063	1.2	△ 23.1	...
R サービス業(他に分類されないもの)	4,697	4,578	7.0	△ 2.5	40,353	40,491	7.0	0.3	...

(注) 21年は「平成21年経済センサス - 基礎調査」、24年は「平成24年経済センサス - 活動調査」の数値。

(注) 事業所数及び従業者数は、事業内容等が不詳の事業所を含まない。

(注) 公務の事業所を除く。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

(注) 売上(収入)金額は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) ネットワーク型産業の事業所は単独事業所を除き、事業所単位の売上(収入)金額を把握することが困難であるため、売上金額は「...」で表す。

※ネットワーク型産業とは以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D建設業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「H運輸業, 郵便業」、「J金融業, 保険業」、「37通信業」、「38放送業」、「41映像・音声・文字情報制作業」、「81学校教育」、「86郵便局」、「93政治・経済・文化団体」、「94宗教」

3 市町別の概況

(1) 事業所数

事業所数の多い市町は、松山市が 21,363 事業所と最も多く、次いで今治市が 8,738 事業所、新居浜市が 5,353 事業所となっています。

前回は全市町で減少しており、減少幅の大きい市町は、「久万高原町」前回は△15.2%、「伊方町」同△12.7%、「松野町」同△12.5%などでした。

(2) 従業者数

従業者数の多い市町は、松山市が 219,621 人と最も多く、次いで今治市が 69,578 人、新居浜市が 54,020 人となっています。

前回は減少幅の大きい市町は、「久万高原町」前回は△10.4、「伊予市」同△9.4%、「大洲市」同△7.0%など、前回は増加したのは2町で、「松前町」前回は7.9%、「松野町」同5.3%でした。

表2 市町別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数			従業者数		
	21年 (事業所)	24年 (事業所)	前回比 (%)	21年 (人)	24年 (人)	前回比 (%)
愛媛県	70,143	65,491	△ 6.6	597,132	576,727	△ 3.4
松山市	22,787	21,363	△ 6.2	226,451	219,621	△ 3.0
今治市	9,330	8,738	△ 6.3	73,217	69,578	△ 5.0
宇和島市	5,191	4,680	△ 9.8	30,916	29,342	△ 5.1
八幡浜市	2,453	2,242	△ 8.6	14,751	14,354	△ 2.7
新居浜市	5,590	5,353	△ 4.2	55,430	54,020	△ 2.5
西条市	5,226	4,916	△ 5.9	44,486	43,709	△ 1.7
大洲市	2,767	2,577	△ 6.9	19,245	17,899	△ 7.0
伊予市	1,694	1,539	△ 9.1	13,945	12,629	△ 9.4
四国中央市	4,713	4,415	△ 6.3	43,359	41,726	△ 3.8
西予市	2,357	2,170	△ 7.9	13,204	12,312	△ 6.8
東温市	1,249	1,163	△ 6.9	15,543	15,374	△ 1.1
上島町	357	337	△ 5.6	2,231	2,123	△ 4.8
久万高原町	591	501	△ 15.2	3,067	2,749	△ 10.4
松前町	1,209	1,200	△ 0.7	12,232	13,194	7.9
砥部町	907	851	△ 6.2	7,963	7,554	△ 5.1
内子町	970	930	△ 4.1	5,792	5,593	△ 3.4
伊方町	598	522	△ 12.7	3,921	3,837	△ 2.1
松野町	200	175	△ 12.5	931	980	5.3
鬼北町	553	500	△ 9.6	3,408	3,388	△ 0.6
愛南町	1,401	1,319	△ 5.9	7,040	6,745	△ 4.2

(注) 21年は「平成21年経済センサス - 基礎調査」、24年は「平成24年経済センサス - 活動調査」の数値。

(注) 事業所数及び従業者数は、事業内容等が不詳の事業所を含まない。

(注) 公務の事業所を除く。

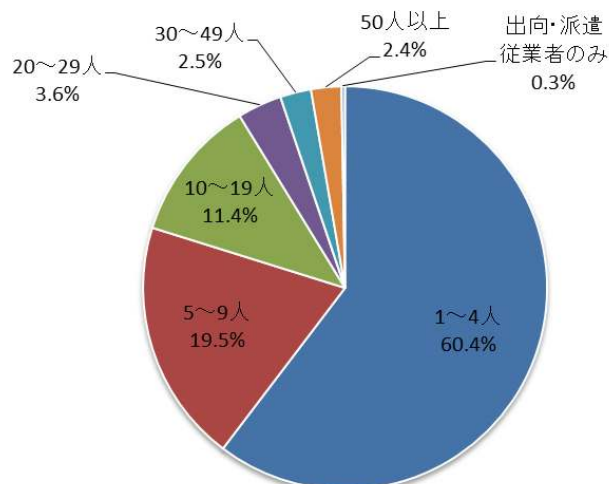
(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

4 従業者規模(7区分)別の概況

(1) 事業所数

従業者規模別構成比を高い順にみると「1~4人」が60.4%と最も高く、次いで「5~9人」が19.5%、「10~19人」が11.4%となっています。

図2-1 従業者規模別事業所数構成比



(2) 従業者数

従業者規模別構成比を高い順にみると「50人以上」が33.5%と最も高く、次いで「10～19人」が17.3%、「1～4人」が14.6%となっています。

図2-2 従業者規模別従業者数構成比

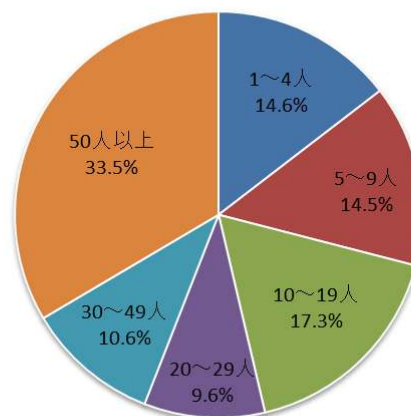


表3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	21年	24年	構成比	前回比	21年	24年	構成比	前回比
	(事業所)	(事業所)			(%)	(%)		
総数	70,143	65,491	100.0	△ 6.6	597,132	576,727	100.0	△ 3.4
1～4人	43,068	39,527	60.4	△ 8.2	90,545	83,999	14.6	△ 7.2
5～9人	13,602	12,744	19.5	△ 6.3	88,977	83,375	14.5	△ 6.3
10～19人	7,668	7,482	11.4	△ 2.4	102,359	99,826	17.3	△ 2.5
20～29人	2,375	2,332	3.6	△ 1.8	56,547	55,412	9.6	△ 2.0
30～49人	1,678	1,626	2.5	△ 3.1	62,824	61,008	10.6	△ 2.9
50人以上	1,631	1,591	2.4	△ 2.5	195,880	193,107	33.5	△ 1.4
出向・派遣従業者のみ	121	189	0.3	56.2	-	-	-	-

(注) 21年は「平成21年経済センサス - 基礎調査」、24年は「平成24年経済センサス - 活動調査」の数値。

(注) 事業所数及び従業者数は、事業内容等が不詳の事業所を含まない。

(注) 公務の事業所を除く。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。